禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

令和８年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

企業法務・総務分野

２級　総務

試　験　問　題

(15 ページ)

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１） 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２） 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３） 試験問題は、40題あります。

（４） 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60%以上の正答。

（５） 関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和８年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６） マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（７） 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。

（８） 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

（９） 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

禁転載複製

問題文中、次の法令名は略称で記載されています。

・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律　→　高年齢者雇用安定法

問題１　企業経営に大きな影響を与えうる社会の変化に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．再生可能エネルギー導入によるメリットは多岐にわたり、温室効果ガスの削減やエネルギー自給率の向上、産業の国際競争力の強化だけでなく、雇用の創出や地域の活性化も含まれる。
イ．仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現することは、個人が意欲を持ち豊かさを実感できる観点から重要な課題であるが、社会経済の長期的安定の実現には関連しない。
ウ．日本政府が推進するＧＸとは、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現により、化石燃料中心の経済社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させることを目指すものである。
エ．生成ＡＩの利活用が進む中、膨大な量のデータを保存・処理することができる「データセンター」に対する需要が高まっている一方で、脱炭素化という課題や近隣住民とのトラブルも生じている。
オ．高年齢者雇用安定法は令和３年４月に一部改正され、70歳までの就業機会の確保について、事業主は70歳までの定年引上げなどの選択肢の中からいずれかの措置を講ずることが努力義務となった。

問題２　ハーズバーグの動機づけ・衛生理論における「動機づけ要因」として適切なものは、次のうちどれか。

ア．安全管理
イ．昇進
ウ．賃金
エ．会社の方針と管理
オ．職場環境

禁転載複製

問題３　企業の社会的責任（ＣＳＲ）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．企業は、社会の一員として基本的人権を尊重した行動が求められ、社会的責任の観点からも、人権尊重や差別撤廃に取り組むことが重要である。
イ．メセナとは、文化支援を意味し、企業がこれらの活動を行うことは、社会的責任の一環である。
ウ．企業の社会支援活動は、実施が任意であり、内容も企業の裁量に委ねられているため、企業の社会的責任を果たすものとは別のものである。
エ．ボランティアの主体はあくまで個人であり、企業としては従業員の啓発・支援に取り組んでいくことが求められている。
オ．企業が持続的に発展していくためには、利潤の追求だけでなく、ＥＳＧを構成する環境、社会、企業統治の３つの観点が重要である。

問題４　内部統制の有効性を判断するための基準となる内部統制の基本的要素に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．組織の気風を決定し、統制に対する組織の全員の意識に影響を及ぼし、他の基本的要素の基礎となるのが「統制環境」である。
イ．「リスクの評価と対応」を進める手順は、①リスクの識別、②リスクの分類、③リスクの分析と評価、④リスクへの対応というプロセスで進められる。
ウ．「統制活動」とは、定められた方針や手続を踏まえて、業務の実施について組織内外の情報技術に適切に対応することである。
エ．内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスが「モニタリング」であり、モニタリングには日常的モニタリングと独立的評価がある。
オ．「情報と伝達」は、内部統制全体において、個々の基本的要素を相互に結びつける働きがある。

問題５　意思決定のしくみに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．サイモンの意思決定過程における設計活動は、意思決定が必要な状況や問題を認識するための活動である。
イ．サイモンの意思決定過程における検討活動は、選択された代替案を実施に移し、これをレビューする活動である。
ウ．サイモンの定型的意思決定においては、効果が最大になるような意思決定が求められ、これを最大化原理という。
エ．サイモンの非定型的な意思決定において、一定の基準を達成すればよしとする意思決定の考え方は最適化原理と呼ばれる。
オ．アンゾフの管理的意思決定は、企業全体にかかわる戦略的で重要な意思決定である。

禁転載複製

問題６　稟議の進め方に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．稟議管理を主管する総務部門は、提出された稟議書の形式上の審査を行わなければならないが、稟議の内容に関してチェックする必要はない。
イ．稟議管理を主管する総務部門は、あらかじめ回議先が決まっていても、必要に応じて回議先の変更を行う権限がある。
ウ．稟議案件は、決裁によって採否が決定され、一般的には承認か否認の２つに区分される。
エ．稟議管理を主管する総務部門は、決裁がなされた稟議案件の実施状況について、経過報告させることも忘れてはならない。
オ．緊急の案件で意思決定を急ぐ場合は、添付資料の内容も本文に記載した稟議書としてまとめて申請するとよい。

問題７　社内規程に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．社内規程は、企業が効果的・効率的に経営活動を行うために、組織のルールや定めを成文化したものであり、企業の法律ともいえる。
イ．社内規程には、法定規程と任意規程があるが、法定規程の代表的なものとして定款と就業規則がある。
ウ．社内規程の拘束力が強すぎると、組織の硬直化を招き、従業員の対応力や創意工夫を弱めることになり、従業員が「マニュアル人間」になるおそれがある。
エ．製造マニュアル、店舗運営マニュアルなどは、企業の機密やノウハウが記載されている機密文書であるが、社内規程の一部でもある。
オ．社内規程の運用に当たっての拘束順位は、一般に、経営組織規程＞経営基本規程＞業務運営規程と考えられる。

問題８　一般的な社内規程の様式に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．「規程」とは、特定の目的のために策定された複数の定めを系統的にまとめた総体であり、「規則」とは、規程の個々の条文を指すものである。
イ．社内規程で用いる用語は、厳格に定義付けされた法令用語のみを使用し、会社が独自に定義付けした用語を使用することは避けるべきである。
ウ．既存の規程を廃止する場合には、附則に「○○規程は、○年○月○日をもって廃止する」のように記載する。
エ．社内規程の作成に当たっては、通常は関連する条文を「章」に分けて整理し、複雑な場合にはこれを「項」に分け、さらに条文は枝番として「節」を設けることがある。
オ．社内規程における用語のうち、ＡとＢとＣのように３つ以上の語句が同じ段階で並ぶ場合には、語句を読点でつなぎ、「Ａ、Ｂ、Ｃ」と記載する。

禁転載複製

問題９　電子ファイリング・システムの構成機器やソフトウェアに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．自動ページめくり機能付きのブックスキャナは、書籍を分解せずに、高速でイメージを取り込むことができる。
イ．文書作成ソフトウェアを使用すれば、データの一括読込みやデータの関連付けなどを効率的に行うことができる。
ウ．ＯＣＲ（光学式文字読取装置）は、文字を読み取り、それを流用するためのソフトウェアで、文字認識率が高いほど文字の修正を行う手間が省ける。
エ．ｄｐｉとは画像の解像度の単位であり、スキャナで読み取る場合、設定するｄｐｉの数字が大きいほど詳細なイメージを取り込むことができる。
オ．ファイル共有システムは、ユーザーによるフォルダ作成などの操作の柔軟性が高い一方で、ルールが徹底されないと無管理状態になる可能性がある。

問題10　事務の管理・業務改善に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．業務改善の方法としては、ボトムアップによる改善活動の積み重ねの業務改善と、改革的要素を伴うトップダウンによる業務改善がある。
イ．職務分析とは、個々の職務について課せられている仕事の内容を洗い出し、職務遂行過程で要求される知識や能力、受ける負荷等を明らかにすることをいう。
ウ．業務の実態調査を行う場合の対象項目は、作業名、方法、タイミング及び用具・用品の４つである。
エ．企業の規程には法定規程と任意規程があるが、業務マニュアルは任意規程に該当する。
オ．業務マニュアルが整備されていれば、広範囲の業務について未経験者への教育の負担が軽減される。

問題11　小集団活動の活性化に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．小集団活動の発表会に社長や役員など経営トップが参加する。
イ．ＱＣサークルの地方大会に自社のチームを参加させる。
ウ．小集団活動の活動計画を管理職が策定し、側面支援を行う。
エ．社内報に小集団活動の成果を掲載して紹介することで社員全員に周知する。
オ．活動が円滑に進むよう、小集団活動の正しい理解を促すための管理職研修を行う。

禁転載複製

問題12　アウトソーシングや委託等に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

①ビル清掃業務委託の契約期間を１年間としていたが、当該期間中に問題や支障がなかったので当該契約期間を更に１年間更新することにした。
②社内で作成した、部品の外注契約書の案を弁護士に見てもらい、意見を聞いた。
③エレベータの保守点検に関する委託契約において、災害時のトラブル発生は委託先の過失に起因するものではないため、責任の所在は明記しなかった。
④一般消費者の顧客データを委託先である外部の会社に渡すことはできないことから、ダイレクトメールの発送は自社で行うこととした。

ア．①、②
イ．①、③
ウ．②、③
エ．③、④
オ．②、④

問題13　ＡＳＰ（Application Service Provider）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＡＳＰは、社内で構築するシステムに比べて、一般的に災害対策が講じられている場合が多く、結果として信頼性が高いとされる。
イ．在宅勤務でテレワークを実施する場合、そのためのシステム構築を全て自社で行うより、ＡＳＰを利用する方が初期導入コストは安く抑えられる。
ウ．ＡＳＰの利用者は、システムを使用する対価として利用料を支払う必要がある。
エ．ＡＳＰの導入は、短期間でシステムを稼動させることができるが、社内へのサーバーの設置、ソフトウェアのインストールなどの作業が必要である。
オ．ＡＳＰは、支店や営業所、工場などの拠点が広範な地域に分散していても、各拠点で同じサービスを利用できるほか、データを一元管理できるのが特徴である。

禁転載複製

問題14　情報システムのリスクに対する体制作りに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．情報システムリスク対応組織の構築に当たっての基本的な考え方は、情報システムリスクは企業全体の戦略に関わること、システム部門による技術的側面の対策だけでは対応させないこと、一元集約型システムに対応した組織体制であることなどである。
イ．情報システムリスク対応を推進する組織は、ベンダー企業ではなく、全社情報システムリスク対策委員会とユーザー部門システムリスク対策推進委員によって編成される。
ウ．企業全体の戦略にかかわりの深い情報システムリスク対応組織は、組織全体のリスク対策を推進するリスクマネジメント組織の一部門として位置付けられる。
エ．全社情報システムリスク対策委員会の業務には、①情報システムリスク対応計画の策定、②リスク対応策の実施、③リスク対策の評価、④リスク顕在化の察知、⑤リスク顕在時の対応がある。
オ．ユーザー部門システムリスク対策推進委員の業務には、全社情報システムリスク対策委員会のメンバーとして各業務システムのリスク対策の策定への参画のほか、不正アクセス防止策や社員への教育などの具体策の実施がある。

問題15　職場の新設・大規模改装に関わる説明として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．工事の発注方法における設計監理方式とは、設計と施工の業者を分離する方式である。
イ．建築確認申請において、申請して確認を受ける先は、市町村の建築主事又は民間の指定確認検査機関である。
ウ．ファシリティプランとは、耐震性などを確保するための建物の構造計画である。
エ．ピクトグラム・誘導サインの決定、家具・什器の選定、レイアウトなどの計画は、インテリアプランに含まれる。
オ．パースとは、建物やインテリアのイメージをつかむために用いる立体的な透視図である。

禁転載複製

問題 16　職場の安全衛生管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア.「事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針」では、快適な職場環境の形成についての目標として、作業環境の管理、作業方法の改善、労働者の心身の疲労の回復を図るための施設・設備の設置・整備、洗面所等のその他の施設・設備の維持管理を掲げている。

イ.「事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針」では、措置の実施に関し考慮すべき事項として、職場は労働者が一定の時間を過ごしてそこで働くものであるから、生活の場としての潤いを持たせ緊張をほぐすよう配慮することが挙げられている。

ウ．健康増進法では、屋内に喫煙専用室を設置する場合には、その場所の出入口の見やすい場所に、その場所が喫煙専用室である旨とともに、二十歳未満の者が立ち入り禁止である旨を掲示することを定めている。

エ．健康増進法では、学校、病院、体育館等の施設では原則的に敷地内禁煙としており、受動喫煙防止のための技術的基準を満たした場合は、屋内に喫煙室等の設置が可能と定めている。

オ.「職場における受動喫煙防止のためのガイドライン」では、事業者が労働者の募集・求人の申込みに当たり、就業の場所における受動喫煙防止のための措置に関する事項を明示することと定めている。

問題17　「事業主が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針」に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．屋外作業場については、夏季及び冬季における外気温等の影響を緩和するための措置を講ずることが望ましい。

イ．事務所については、外部からの騒音を有効に遮蔽（しゃへい）する措置を講ずるとともに、事務所内のＯＡ機器などについて低騒音機器の採用などにより、低騒音化を図る。

ウ．一定の姿勢を長時間持続することが求められる作業では、緊張を緩和するための機器の導入等により負担の軽減を図る。

エ．作業をするに当たっての温度、照明等の職場の環境条件については、個人差を生じさせないよう画一的な措置を講じる。

オ．職場における疲労やストレスなどに関し、相談に応ずることができるよう、相談室などを確保する。

禁転載複製

問題18　不動産管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．土地収用法では、土地の投機的取引や地価の高騰を抑制し、乱開発を未然に防ぐため、一定の土地取引についての届出を義務付けている。
イ．不動産取引における重要事項説明とは、契約締結前に買主や借主に対して、物件の権利関係や取引条件などを説明する手続きであり、この際に交付されるのが重要事項説明書である。
ウ．不動産の公簿取引では、登記簿上に記載された土地面積を基準に売買価格を決めて取引を行う。
エ．遊休不動産の活用方法は複数あるが、土地信託は土地の所有者が信託銀行に土地を信託し、信託銀行が資金を調達してその土地に賃貸用の建物等を建設する方法である。
オ．不動産の各種権利は契約のみで成立・移転するが、その権利を公示し、法的に保護するためには、自分が権利者であることを登記する必要がある。

問題19　飲食業を営むＡ社は、新店オープンのために様々な投資を行った。投資した資産の減価償却に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．厨房機器の減価償却を定額法と定率法で行う場合を比べると、１年目の減価償却額は定額法の方が大きくなる。
イ．厨房機器の減価償却は、税務上、定額法でも定率法でも可能であるが、消耗で減価するという観点で定率法が適している。
ウ．厨房機器の購入代金が300万円、その設置費用が50万円の場合、厨房機器の取得価額は350万円となる。
エ．無形固定資産の減価償却は、税務上、定額法で行うこととなっているため、40万円で購入した顧客管理ソフトの減価償却は定額法で行った。
オ．レジスターを取得価額８万円で購入し、取得価額10万円未満なので、新店オープン時に全額費用処理した。

問題20　会社行事の企画と運営に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．年間行事・業務計画の立案に当たっては、運営方針、スケジュール、企画内容の３点を中心に検討を進める。
イ．行事の目的・規模に応じた準備委員会の委員を各職場から選出する場合は、計画書に明記し、当該職場へ早期に通知し、選出者を十分検討の上決めてもらう。
ウ．企画内容の検討に当たっては、行事の必要性を重視し、過去の行事の単なる繰り返しは避け、刷新する場合には、社内から広くアイデアを募るとよい。
エ．会社行事の日程計画は、不測の事態が発生した場合に備えて、代替案を準備できる期間を確保するほか、代替要員や代替設備なども確保できるよう余裕をもって定める。
オ．準備委員会の仕事は、実行予算作成以外の全体プラン（タイム・スケジュール、開催規模など）の企画・計画、日時・場所の選定、招待客の決定などである。

禁転載複製

問題 21　周年行事の企画と運営上の注意点に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．行事の会場は、出席人数、対象者の予想に従い、十分な広さが確保できる場所を探索し、早期に使用申込を行う。
イ．招待状を来賓へ送達する場合には、漏れや重複を避けるため、必ず全招待者の名簿が完成してから発送する。
ウ．招待状の宛名は、ペンネーム・芸名ではなく、本名の表記にするのが正しい。
エ．主催者としてのスピーチ草稿を用意する場合には、社歴や創業時の思い、未来へのビジョンなどを盛り込み、列席者に十分な時間をかけてしっかり伝えるような内容とする。
オ．来賓の多くは多忙なので、行事は全体的に無駄のない進行を心掛け、終了時刻を早められる場合にはその旨を早急に告知し解散するのがよい。

問題22　季節の贈答に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．贈答先名簿は、取引先の人事異動の情報を入手した都度、迅速な修正が必要であることから、総務部門で一括管理はせず、各部門で管理するのがよい。
イ．中元の手配が遅れてしまった場合には、立秋前であれば表書きを「暑中御見舞」「暑中御伺」として贈ることも可能である。
ウ．歳暮は12月初旬から20日ごろまでに届けるのが一般的であることから、送付先名簿は、10月下旬には各部課に送付先名簿の作成を依頼し、11月上旬までに提出してもらうようにする。
エ．贈り物に対する返礼の時期は、贈答を受けた要因の出来事が消滅又は完了した後、１週間から１カ月以内に行うのが原則である。
オ．取締役等がその職務に関し、不正の請託を受けて、財産上の利益を収受し、又はその要求もしくは約束をしたときは贈収賄罪となる。

問題23　社内及び社外の慶弔管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．慶弔規程には、一般的に慶弔見舞金の支給範囲や金額、慶弔行事出席に伴う出張旅費などを規定する。
イ．従業員に関する葬儀については、手伝うべき葬儀の範囲と労務提供内容を内規として具体的に定めておくことが望ましい。
ウ．風水害により取引先企業が罹(り)災した場合は、状況を把握し、危険が去った後に時機を見計って可能な限り現地に駆けつけ、災害見舞いや必要な援助を行う。
エ．社外慶弔に対応するため、取引内容の重要度、今後の事業展開、現在の業務の関係の深さなどによって顧客等を区分し、区分ごとの対応や取扱いマニュアルを作成しておく。
オ．社内慶弔管理においては、慶弔見舞金は勤続年数や役職によって金額に差をつけてもよい。

禁転載複製

問題24　外部関係先への対応に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．取引先の経営陣来訪の主な目的が事業所の単なる見学・懇親である場合には、相談・交渉とは趣旨が異なるため、業務に関する事項を話題にするのは避ける必要がある。
イ．外国企業からの来訪者への対応としては、日本の文化・歴史を積極的に伝えるという異文化コミュニケーションへの配慮が求められる。
ウ．取引先などを会社施設以外での接待に招待する場合、日程は早期に決定し、日時、場所の先方への通知は、少なくとも２週間前には行うのがよい。
エ．国家公務員に対しては利害関係者であるなしにかかわらず接待が禁止されており、さらに、割り勘であっても、利害関係者とはゴルフや旅行に行くことも禁止されている。
オ．経営トップどうしの面談は、なるべく長時間確保できるようなタイム・スケジュールを構築するよう努める。

問題25　Ａ社は、自社の既存株主ではないＢ社に対して特に有利な条件で新株予約権を付与するための準備をしている。この場合に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．Ａ社は、有利発行の株主総会決議を、臨時株主総会で行うこととした。
イ．有利発行に関する株主総会決議では、不利益を受ける株主の議決権数を分母にして、定足数及び決議要件が判断される。
ウ．Ａ社が公開会社である場合には、株主総会における特別決議の必要はない。
エ．株主総会には、有利な条件で新株予約権の付与を受けるＢ社代表取締役の同席が必要である。
オ．株主総会には、裁判所が選任する総会検査役の同席が必要である。

問題26　新株予約権付社債に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．新株予約権付社債の発行については、募集社債の規定ではなく、新株予約権の規定が適用される。
イ．記名式の証券発行新株予約権付社債に付された新株予約権の譲渡は、証券、社債券の交付によって、第三者に対抗することができる。
ウ．新株予約権付社債の発行会社は、新株予約権者に係る事項を新株予約権原簿に記載・記録しなければならない。
エ．新株予約権付社債の募集事項の決定については、公開会社では株主総会の普通決議で、非公開会社では株主総会の特別決議で行われる。
オ．新株予約権付社債は、社債又は新株予約権のいずれかが消滅した場合を除き、社債又は新株予約権の一方だけを譲渡することはできない。

禁転載複製

問題27　ストック・オプションに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．特定の役員・従業員に対するストック・オプションとして発行される新株予約権については、譲渡してはならないことが税制適格の要件の１つである。
イ．インセンティブ報酬としてのストック・オプションは、原則として有利発行に該当するため、取締役会決議で付与できる。
ウ．ストック・オプションの付与手続には、取締役会決議及び公告事項の記載が必要であり、会社と付与を受ける者との間ではストック・オプション割当契約を締結する場合がある。
エ．ストック・オプションは、税制上、権利の付与を受けた時点では課税されず、権利行使によって取得した株式を売却した場合に譲渡価格と権利行使時の時価の差額について、譲渡所得として課税される。
オ．会社は、退職した取締役・従業員に付与していたストック・オプションを消却したい事由が発生した場合を想定して、一定の事由が生じた日に会社が取得できるなどの内容をあらかじめ定めることが可能である。

問題28　株主総会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．取締役会非設置会社の株主総会においては、会社法に規定する事項に加えて、会社の組織、管理その他会社に関する一切の事項について決議することができる。
イ．取締役会設置会社の株主総会においては、会社法に規定する事項、定款で定めた事項に限り決議することができる。
ウ．取締役設置会社において、会社法で株主総会の決議を必要とすると規定されている事項であっても、取締役会で決議できる旨の定款の定めがあれば、取締役会の決議がその効力を有する。
エ．会社が数種の株式を発行しているときには、通常の株主総会とは別に、それぞれの種類株主を構成員とする総会の開催が必要になる場合がある。
オ．種類株主総会は、会社法に規定する事項及び定款で定めた事項に限り決議することができる。

問題29　株主総会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．取締役会設置会社において、取締役会が株主総会の招集を決議し、一般的には代表取締役が招集する。
イ．会社法上、株主総会決議事項とされているものについて、これを株主総会以外の機関が決定すると定款で定めることも可能である。
ウ．公開会社は、株主総会の日時・場所、また目的事項として、報告事項・決議事項（議案）などを記載した招集通知を、２週間前までに株主に対して発送しなければならない。
エ．株主総会は、株主全員の同意がある場合、招集手続きを経ることなしに株主総会を開催することが可能である。
オ．株主総会の議長は、株主総会の秩序維持と議事整理を行うものとし、そのための命令を出すことができ、これに従わない者を退場させる権限を有する。

禁転載複製

問題30　企業における広報の機能に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．重要な広報機能の１つとして、公衆の声を聞き、経営に反映させる世論の収集活動などを行う「広聴機能」が挙げられる。
イ．企業にとって広報機能は、ステークホルダーと対話する経営者や広報部門が有している機能であるため、従業員に広報マインドを醸成させる必要はない。
ウ．経営計画に中長期計画、年次計画などがあるように、広報計画にも、中長期の広報計画や、年次の広報計画などを策定する。
エ．会社の合併や組織の再編成という全社的なプロジェクトにおいては、広報部門には企業文化融合のためのコミュニケーション活動の計画立案などが求められる。
オ．広報活動を評価する際には、ステークホルダー・リレーションズの観点から、様々な評価方法により総合的に活動を評価することが求められる。

問題31　社内広報の目的に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．社内広報の目的の１つに企業理念、規範などの浸透があり、これが社内広報の第一義といえる。
イ．社内広報の目的の１つに企業文化の形成と変革があり、従業員が生き生きと働く環境を目指したオープンな社風づくりが求められる。
ウ．社内広報の目的の１つに情報・知識の蓄積と共有化があり、デジタル媒体の利活用は社内コミュニケーションにおいて大きな役割を果たすようになっている。
エ．社内広報の目的の１つに情報開示と説明責任があり、従業員に企業情報を開示することは、社会に対する説明責任を果たすことでもある。
オ．社内広報の目的の１つに自社製品の社内市場拡大があり、社内市場拡大は社員の組織への愛着やエンゲージメントを高めることにつながる。

問題32　対外広報活動に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．対外広報には、インベスター・リレーションズ、コミュニティ・リレーションズ、カスタマー・リレーションズなどが含まれる。
イ．メディア・リレーションズとは、新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどのマスメディアやウェブ、ソーシャルメディアの有名ブロガーなどとの良好な関係を構築することをいう。
ウ．対外広報が担う機能として、企業が社会の期待に応え、生活者の視点に基づき等身大の企業像を社会に情報発信することが挙げられる。
エ．能動的なパブリシティ活動として、プレスリリースの実施が挙げられる。
オ．取材対応においては、取材対象の事情に精通している所管部門が対応し、取材後に広報部門に連絡することが望ましい。

禁転載複製

問題33　ＩＲ（インベスター・リレーションズ）活動に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＩＲとは、企業がより良い関係を築き、投資家からの資金を安定的に得ることによって、企業価値の向上を目指す活動のことである。
イ．ＩＲの組織体制として、専任のＩＲ部門を設置するケースが多いが、専任部署を設置しない場合は、経営方針や財務状況が把握でき、社内のＩＲに対する理解を高めることができる部門が担当するのが望ましい。
ウ．ＩＲの責任者は、投資家への適切な情報提供を行うだけでなく、投資家の意見を経営トップにフィードバックしなければならない。
エ．金融商品取引法では企業関係者による「未公表の重要事実」の他者への情報伝達、取引推奨の行為を禁止している。
オ．ＩＲ活動の対象は、資金提供し、企業の成長発展を支える投資家であり、企業と投資家の間の存在であるアナリストは含まれない。

問題34　グローバル広報の活動に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．会見などの公式な場では、外国語ができる広報部員が直接メディア対応するのが効果的である。
イ．国外で広報活動をする際、現地に関連会社がない場合は、現地の事情に詳しいＰＲエージェンシーを活用するのがよい。
ウ．グローバル・メディアに対して、リリースの内容などを確実に伝えたい場合、英語にこだわらず相手国に合わせた言語を使用するのがよい。
エ．グローバル企業が重要情報をプレス発表する場合、広報担当者は発表地と受信地との時差を考慮しなればならない。
オ．経営トップへのメディアトレーニングは、グローバル対応のプログラムを用意して対応すべきである。

問題35　危機管理とその広報に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．緊急事態において早期対応を図るためには、事前に事態を想定した具体的な広報体制を検討しておかなければならない。
イ．緊急事態の発生時において、広報部門は、事件・事故に関する情報を経営者に伝える際、自社に不利な情報でも隠さず、全ての情報を伝えなければならない。
ウ．緊急時の広報活動は広報部門だけが担うものでないため、情報の収集、提供の役割分担を対外的には広報部門、社内に対しては別部門とするのが望ましい。
エ．事件・事故の再発防止策は、対外関係者が納得できる具体的な対策でなければならず、この具体的取組は継続的に情報発信する必要がある。
オ．事件・事故の原因が特定できていない時点で、想定される原因を緊急記者会見の場で説明することは、避けるべきである。

禁転載複製

問題36　リスクマネジメントに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．リスクマネジメントにおいては、純粋リスクのみを管理することが目的であって、投機的リスクの管理は目的としない。
イ．リスクの処理方法は、リスクにさらされている対象、損失又は頻度をコントロールする方法と、損失に対し資金手当てをする財務的方法の２つに大別される。
ウ．自社を取り巻くリスクが現実化した場合に生じる損害を見積もる場合には、予想されるケースのうち最悪のケースを想定する。
エ．リスク予防とは、リスクをもたらす状況の発生頻度を低下させることによる、リスクの処理方法の１つを指す。
オ．リスク保有は、原則的にリスクを把握した上で選択される処理方法であり、例えば比較的小さな損失を経常費で処理する方法が挙げられる。

問題37　リスクマネジメントにおけるＢＣＰ（Business Continuity Plan：事業継続計画）の策定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＢＣＰは、緊急事態発生時に人材、設備、資金、情報等の経営資源に制限があるという前提で、自社にとっての重要業務の継続や早期復旧を目指すものである。
イ．重要業務が停止した場合の影響度の評価においては、原因を特定することが必須であるため、想定リスクを漏れなく抽出することから始めなければならない。
ウ．ＢＣＰの基本方針の策定では、予算、経営資源の確保や活動に関する社内外への説明が必要となるため、経営トップが関与しなければならない。
エ．ＲＴＯとは、重要業務停止の影響度分析により設定する重要業務を復旧させる目標時間のことをいう。
オ．ＢＣＰは、策定した後も原則として年１回以上定期的な見直しを行い、更に重要業務に変更が生じた場合には随時見直しを行う。

問題38　中小企業倒産防止共済に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．中小企業倒産防止共済では、取引先事業者の倒産を理由とする共済金、共済契約を解約したときの解約手当金、事業資金のための一時貸付金がある。
イ．共済制度に加入できるのは、資本金の額又は出資の総額が業種に応じた一定の基準以下であり、引き続き６カ月以上継続して事業を行っている中小事業者等である。
ウ．中小企業倒産防止共済の掛金は、月額5,000円から20万円までで設定されており、掛金総額が800万円になるまで積み立てることが出来る。
エ．共済金の貸付限度額は、回収が困難になった売掛金債権等の額と掛金総額の10倍に相当する額のいずれか少ない方の額であり、上限8,000万円である。
オ．共済金の貸付要件として、取引先の倒産から６カ月以内に貸付請求をしていることがある。

禁転載複製

問題39　損害保険の種類と概要に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．一般物件を対象とした火災保険の普通約款では、火災や爆発のほか、車両の衝突による損害も補償される。
イ．輸送中の動産に生じた損害は一般の火災保険では補償されないが、動産総合保険では補償される。
ウ．利益保険では、受取利息などの営業外収益は補償の対象となるが、営業費用のうち、非経常費は対象とならない。
エ．労働災害総合保険とは、労働災害を被った従業員又はその遺族に対して使用者賠償責任保険の上乗せとして事業主が行うべき補償を肩代わりする保険である。
オ．履行保証保険とは、各種製品の据付工事・修理などを行う業者が、その仕事によって発生した事故により、他人への損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償する保険である。

問題40　警備・保安業務の外部委託に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．警備・保安要員の交替勤務、危険を伴う勤務への対応、教育訓練などの労務管理業務は委託先の業者が行うため、企業側はこれらの業務の手間を省くことができる。
イ．警備業は都道府県公安委員会の認定により営むことができるため、警備・保安業者が提供するサービス品質は、全般的に均質化されているといえる。
ウ．警備業務は警備業法に定められており、デパート等の大規模店舗の店内を警備員が巡回し、店内犯罪を警戒・防止する業務は施設警備に当たる。
エ．委託事業者の選定においては、料金の安さよりも、自社が要求する警備・保安業務への対応のきめ細かさを優先する。
オ．委託事業者との契約開始後も、定期的に意見交換の場をもつなど、警備業務の改善を図ることが必要である。